

みずほフィナンシャルグループ

預金の利息と 貸出金の利息

中期経営計画の目標を前倒しで達成した期に、
預金者に払う利息はどれだけ増えたか

要約

国内の預金利息と貸出金利息

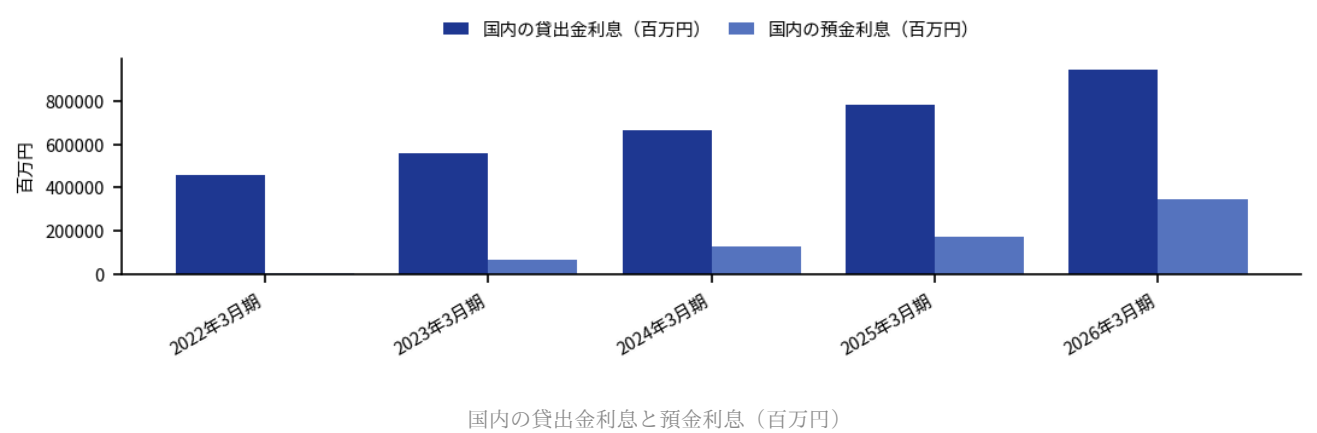
答え

1. 2026年3月期の国内の預金利息は348,743百万円で前期の2.02倍、貸出金利息は1.21倍でした。

2. 国内の預金利息は、2022年3月期に貸出金利息の1.3%、2026年3月期に36.8%にあたる額でした。

3. 有価証券報告書の「国内」は店舗の場所による区分で、円の預金だけの利息と普通預金の金利は載っていません。

年度	国内の貸出金利息（百万円）	国内の預金利息（百万円）	預金利息÷貸出金利息
2022年3月期	458,659	5,746	1.3%
2023年3月期	560,464	70,087	12.5%
2024年3月期	666,119	128,578	19.3%
2025年3月期	780,734	172,942	22.2%
2026年3月期	947,536	348,743	36.8%



注：国内＝当社と国内の連結子会社（海外店を除く）。各期の利息は有価証券報告書の国内・海外別資金運用／調達状況の表 [1] p94・[3] p61・[4] p57。右端の列はこのレポートの割り算です。

同じ5期に、国内の預金の利回りは0.00%から0.28%へ、貸出金の利回りは0.81%から1.54%へ上がりました。預金利息は2023年3月期から4期続けて前期を上回り、2026年3月期は前期の2.02倍です。銀行の数字は、会社の言う利息を受け取る側（運用）と払う側（調達）に分かれていて、預金利息は払う側です。

2026年3月期の国内の預金利息は、国内の貸出金利息の36.8%にあたる額でした。

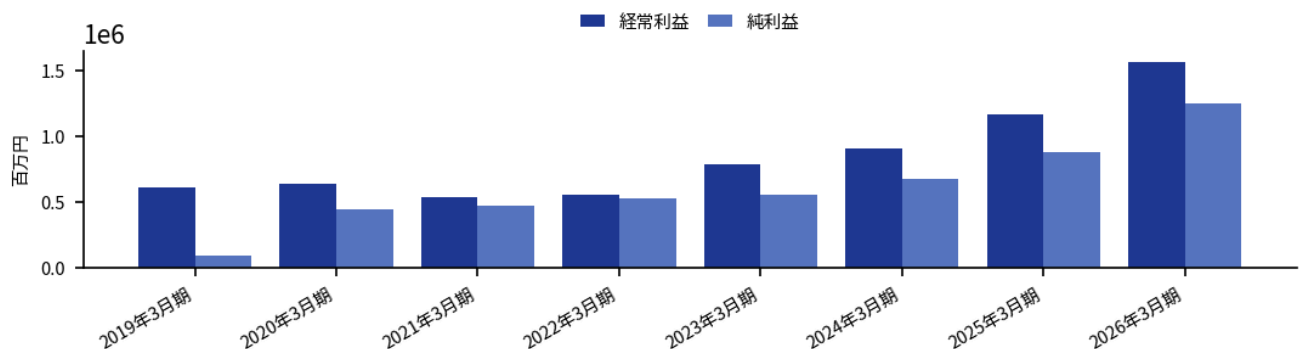
本レポートの構成と無料ページとの違い

このレポートの中心は、国内の預金利息と貸出金利息の5期（p2・p5）と、会社が示した見通し・目標とその後の実績を8項目で照合した表（p9～p10）です。あの会社のしくみの無料の会社ページの概要に加えて、8期の業績と配当（p3）、カンパニー別の利益（p4）、国内・海外別の収支（p6）、資金利益と預金の種類（p7）、システム投資（p8）を、4つの有価証券報告書の頁つきで並べました。

業績8期と株主還元

経常収益・利益・配当の8期

年度	経常収益	経常利益	純利益	1株配当	配当性向
2019年3月期	3,925,649	614,118	96,566	7.50円	53.65%
2020年3月期	3,986,701	637,877	448,568	7.50円	558.69%
2021年3月期	3,218,095	536,306	471,020	41.25円	83.92%
2022年3月期	3,963,091	559,847	530,479	80.00円	50.02%
2023年3月期	5,778,772	789,606	555,527	85.00円	81.12%
2024年3月期	8,744,458	914,047	678,993	105.00円	48.14%
2025年3月期	9,030,374	1,168,141	885,433	140.00円	66.45%
2026年3月期	9,085,438	1,573,159	1,248,632	145.00円	63.96%



経常利益と純利益（百万円）

注：金額は百万円・連結。銀行は売上高・営業利益の代わりに経常収益・経常利益を開示します。純利益＝親会社株主に帰属する当期純利益。1株配当と配当性向は持株会社単体（提出会社）の値 [1] p2・p3、[3] p2・p3、[4] p2・p3。2020年10月1日に普通株式10株を1株にする株式併合があり、2021年3月期の41.25円は、併合前の中間配当3.75円と併合後の期末配当37.5円の合計です [3] p3。このため2021年3月期以前の1株配当は、2022年3月期以降とそのまま比べられません。2017年3月期・2018年3月期は資料を取得できず未確認です。

純利益は2019年3月期の96,566百万円から2026年3月期の1,248,632百万円まで、7期続けて前期を上回りました。経常収益は2025年3月期と2026年3月期でほぼ同じ水準（9,030,374百万円、9,085,438百万円）ですが、経常利益は1,168,141百万円から1,573,159百万円に増えています。

株主還元（2026年3月期とその後） [1] p121・p123

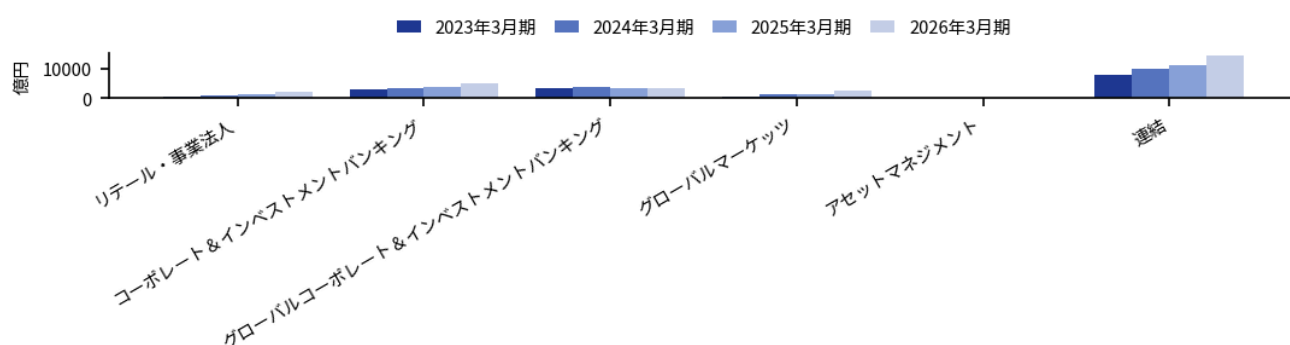
- 自己株式の取得（2025年5月15日決議）：23,909,200株、99,999,721,300円
- 自己株式の取得（2025年11月14日・2026年2月2日決議）：47,016,600株、299,999,885,700円
- 2026年5月15日決議（取得期間2026年5月18日～8月31日）：上限100,000,000,000円のうち、2026年5月末までに14,800,736,200円
- 配当金の総額：中間180,447百万円、期末177,037百万円
- 方針：「累進的な一株あたりの増配に加え、機動的な自己株式取得を実施する」、「総還元性向50%以上を目安に決定」

1株配当は2022年3月期の80.00円から2026年3月期の145.00円まで每期増え、2026年3月期は2025年5月15日と、2025年11月14日・2026年2月2日の決議に基づいて自己株式を取得しました。

カンパニー別の利益

カンパニー別の業務純益（ETF関係損益等を含む）

カンパニー	2023年3月 期	2024年3月 期	2025年3月 期	2026年3月 期
リテール・事業法人	803	1,047	1,403	2,375
コーポレート&インベストメントバンキング	3,129	3,450	4,059	4,997
グローバルコーポレート& インベストメントバンキング	3,375	3,793	3,653	3,677
グローバルマーケット	599	1,283	1,568	2,599
アセットマネジメント	128	11	118	196
連結	8,071	10,058	11,442	14,611



カンパニー別の業務純益+ETF関係損益等（億円）

注：億円。各期の値は、その期を前期として載せた翌年の有価証券報告書の表（組み替え後）を使用しました [1] p83・[2] p51・[3] p50。連結の2023年3月期は [4] p42。カンパニーの合計と連結の差は「その他」の分です。2023年4月1日にカンパニーの組み直しがあり、2022年3月期は名前と範囲が違うため比べられません。

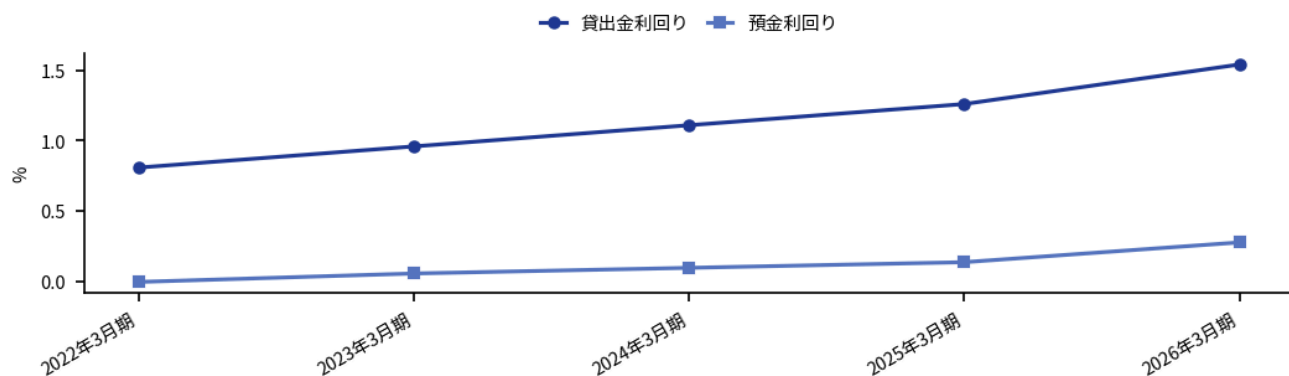
リテール・事業法人カンパニー（個人と中小企業などの取引）は、2023年3月期の803億円から2026年3月期の2,375億円まで、3期続けて前期を上回りました。2026年3月期に最も大きいのはコーポレート&インベストメントバンキング（国内の大企業など）の4,997億円です。海外の大企業向けのグローバルコーポレート&インベストメントバンキングは、2024年3月期の3,793億円から2025年3月期は3,653億円でした。

2026年3月期は5つのカンパニーすべてで業務純益が前期を上回り、連結では14,611億円でした。

国内の利息と利回り

国内の預金・貸出金の利息と利回り（5期）

年度	貸出金利息（百万円）	貸出金利回り	預金利息（百万円）	預金利回り	預金利息÷貸出金利息
2022年3月期	458,659	0.81%	5,746	0.00%	1.3%
2023年3月期	560,464	0.96%	70,087	0.06%	12.5%
2024年3月期	666,119	1.11%	128,578	0.10%	19.3%
2025年3月期	780,734	1.26%	172,942	0.14%	22.2%
2026年3月期	947,536	1.54%	348,743	0.28%	36.8%



国内の貸出金利回りと預金利回り（％）

注：国内＝当社と国内の連結子会社（海外店を除く）。利回りは会社の公表値で、平均残高に対する利息の割合 [1] p94・[3] p61・[4] p57。右端の列はこのレポートの割り算です。

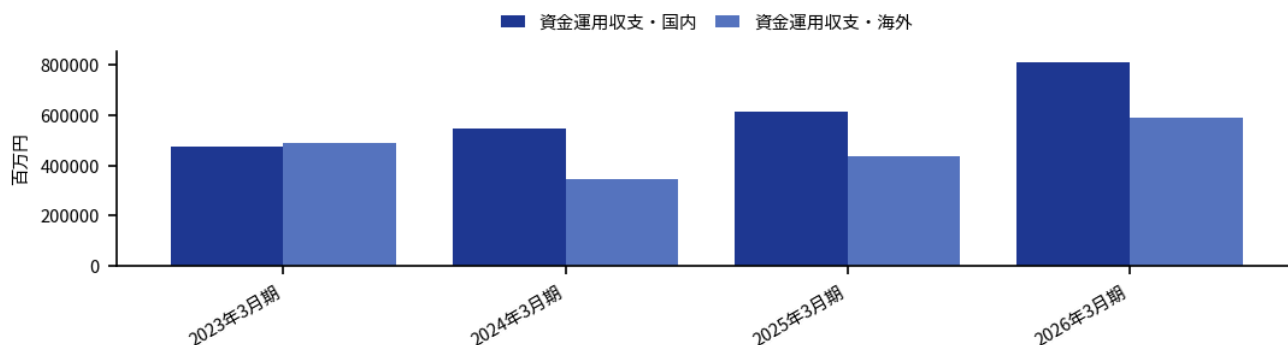
国内の預金の利回りは、2022年3月期の0.00%から2026年3月期の0.28%になりました。同じ表で、国内の預け金（銀行が他の金融機関などに預けている資金）の利息も、2025年3月期の140,915百万円から2026年3月期の292,425百万円に増えています。預金利息の伸び（2.02倍）は、貸出金利息の伸び（1.21倍）より大きくなりました。

国内の預金利息は2023年3月期から4期続けて前期を上回り、貸出金利息に対する割合は2022年3月期の1.3%から2026年3月期の36.8%になりました。

国内と海外

国内・海外別の資金運用収支

年度	資金運用収支・国内	資金運用収支・海外
2023年3月期	476,114	490,220
2024年3月期	546,366	344,234
2025年3月期	616,457	435,440
2026年3月期	813,256	591,315



国内・海外別の資金運用収支（百万円）

注：百万円。資金運用収支＝受け取った利息から払った利息を差し引いた額（会社の表の区分）。国内・海外は店舗の場所による区分で、相殺消去の前の値です [1] p93・[3] p60。

資金運用収支は、2023年3月期は海外の490,220百万円が国内の476,114百万円を上回っていました。2026年3月期は国内が813,256百万円、海外が591,315百万円です。手数料などの役務取引等収支は、2026年3月期に国内643,143百万円、海外455,294百万円でした。

海外の利回り（2026年3月期） [1] p95

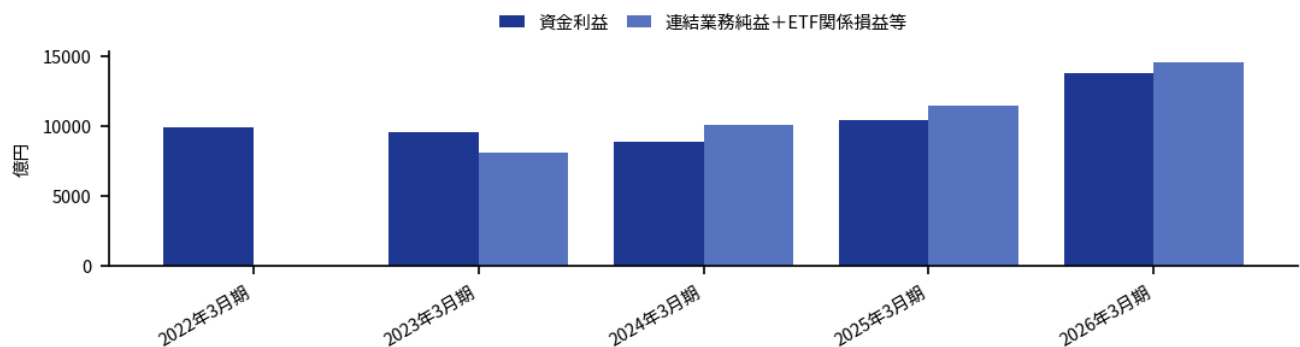
- 海外の貸出金の利回り：4.82%（国内は1.54%）
- 海外の預金の利回り：3.26%（国内は0.28%）

2026年3月期の資金運用収支は国内が813,256百万円で、海外の591,315百万円を上回りました。

資金利益と預金の種類

資金利益と連結業務純益の5期

年度	資金利益	連結業務純益+ETF関係損益等
2022年3月期	9,934	—
2023年3月期	9,605	8,071
2024年3月期	8,876	10,058
2025年3月期	10,452	11,442
2026年3月期	13,770	14,611



資金利益と連結業務純益（億円）

注：億円・連結（海外を含む）。資金利益＝利息の受け取りと支払いの差（会社の表の区分）。ETF関係損益等は、銀行単体合算ベースのETF関係損益とみずほ証券連結の営業有価証券等損益です。[1] p80・[2] p51・[3] p47・[4] p42・p43。

連結の資金利益は2023年3月期と2024年3月期に前期を下回りました。会社は2024年3月期について「貸出金利息の増加を預金利息・売現先利息の増加が上回ったこと」、2023年3月期についても同じ趣旨を挙げています。2026年3月期は13,770億円で、会社は「有価証券利息配当金や貸出金利息の増加」、連結粗利益については「円安効果や円金利上昇影響の取り込み」を挙げています。

預金の種類（2026年3月末・国内） [1] p86・p100

- 流動性預金（当座・普通・貯蓄・通知預金）：95,243,578百万円、国内の預金合計126,431,651百万円の75.3%
- 定期性預金：23,692,383百万円
- みずほ銀行・みずほ信託銀行の国内の個人預金：490,300億円→492,217億円

連結の資金利益は2024年3月期の8,876億円から2026年3月期の13,770億円になり、国内の預金の4分の3は流動性預金でした。

投資と資産

システム投資（MINORIリニューアル）の進み具合

時点	投資予定総額	既支払額	総額に対する既支払額
2024年3月末	115,130	20,690	—
2026年3月末	115,130	92,233	80.1%

注：百万円。みずほ銀行の勘定系システムMINORIのリニューアル。着手2022年9月、完成予定2026年12月、自己資金 [1] p110・[3] p77。右端の列はこのレポートの割り算です。

2026年3月期の設備の総投資額（ソフトウェア投資を含む）は、みずほ銀行が3,084億円、みずほ証券が357億円でした。みずほ銀行が持つソフトウェア資産は、2024年3月末の291,598百万円から2026年3月末に419,808百万円です。研究開発活動は「該当ありません」と書かれています。

資産と出資について会社を書いたこと [1] p84・p85

- 2026年3月末に保有する国債：153,444億円
- 2026年3月期に株式会社UPSIDERホールディングスを連結子会社化（取得の額の記載はありません）

MINORIリニューアルは2026年3月末で投資予定総額の80.1%を支払い済みで、完成予定は2026年12月です。

会社の計画・方針とその後の実績

説明した時期・資料	会社の説明	その後の実績	照合	根拠
2023年3月期の年度計画 (5ヵ年経営計画) [4] p42	連結業務純益+ ETF関係損益等 8,600億円	8,071億円	届かなか った	達成率93%。 会社は含み損の健全化の影響を除けば 超過達成と説明。[4] p42
2025年3月期の通期業績見通し (中間期に1,000億円上方修 正) [2] p47	連結業務純益+ ETF関係損益等 1兆1,700億円	11,442億 円	届かなか った	達成率97.7%。 同じ期に中期経営計画の2025年度目標 「1～1.1兆円」 を前倒しで達成したのとは別の照合。 [2] p47

注：連結業務純益の見通し・計画と達成率は、翌年の有価証券報告書の「経営指標」の記載です。2023年3月期の計画は5ヵ年経営計画、2024年3月期以降は中期経営計画の経営指標として書かれています。

表に載せた2023年3月期の連結業務純益は、5ヵ年経営計画の年度計画に届きませんでした（達成率93%）。2025年3月期も、中間期に上方修正した通期見通し1兆1,700億円に、実績の11,442億円は届いていません（達成率97.7%）。同じ2025年3月期に、中期経営計画の2025年度目標「1～1.1兆円」には前倒しで届いています。

連結業務純益は2023年3月期の年度計画と2025年3月期の通期見通しに届かず、2025年3月期は中期経営計画の目標を前倒しで達成した期でもありました。

配当・資本・投資の説明とその後の実績

会社の説明（時期）	その後の実績	照合	根拠
配当は毎期5円を目安に増配 （2025年6月17日提出の有価証券報告書で「来期より」）	2026年3月期の年間配当145円 （前期140円）	計画どおり	[2] p46・[1] p3
2025年3月期の期末配当の直近予想65円（2025年3月期中）	期末配当75円	上回った	[2] p46
普通株式等Tier1比率を9% 台半ばから10%台半ばのレンジで運営 （2026年6月19日提出の有価証券報告書）	同じ資料に記載された2026年3月末の実績は9.9% （バーゼルⅢ最終化完全実施ベース、 その他有価証券評価差額金を除く） で、運営レンジ内	計画どおり	方針と同じ資料にある実績で、 方針を示したあとの実績ではない。[1] p123
MINORIリニューアル 投資予定総額115,130百万円 （約1,151億円・計算値）、 完成予定2026年12月 （2024年6月19日提出の有価証券報告書）	2026年3月末の既支払額92,233百万円（約922億円・計算値） （80.1%）	途中	[1] p110・[3] p77
政策保有株式を2023年度末までの5 年間で4,500億円削減する目標 （2023年6月16日提出の有価証券報告書の記載）	2023年3月末の削減額3,838億円 （取得原価ベース、売却のみ）、 達成率85%	途中	2023年3月末時点の値。 期限の2024年3月末の実績は 照合した資料に無い。[4] p42
自己株式取得 上限100,000,000,000円 （2026年5月15日決議）	2026年5月末までに14,800,736,200円 （6月1日以降の取得は含まない）	途中	2026年5月末時点では途中。 取得期間 （2026年5月18日～ 8月31日） が終わったあとの結果は未確認。[1] p121

2026年3月末の普通株式等Tier1比率（損失に備える中核の自己資本の比率）9.9%は、同じ資料で会社が示したレンジの中です。2026年3月期の純利益について、会社は「上方修正した業績予想を超過達成」と書いていますが、予想の額は有価証券報告書にありません。

配当は示したとおりに増え、2026年3月末の自己資本の比率は示したレンジの中にあり、システム投資と自己株式の取得は途中です。政策保有株式の削減は、期限（2024年3月末）時点の最終実績を確かめられていません。

確認点と分からないこと

資料ごとの表記の違いと開示のない事柄

資料ごとの表記の違い

- ROEは3つの表記があります。有価証券報告書の連結自己資本利益率は2025年3月期8.56%・2026年3月期11.47%。中期経営計画の連結ROE（その他有価証券評価差額金を除く）は2025年3月期9.4%。2026年3月期の東証基準ROE（同差額金を含む）は11.4%です。
- カンパニー別の数字は翌年に組み替えられます。グローバルコーポレート&インベストメントバンキングの2024年3月期は、2024年提出の表で3,374億円、2025年提出の表で3,793億円。2025年3月期は3,583億円と3,653億円です。

開示のない事柄：

- 円の預金だけの利息・利回り（「国内」は店舗の場所による区分）
- 普通預金の金利（店頭金利）と改定日
- 個人の預金に払った利息の額
- 総還元性向の実績値（目安の50%以上だけ）
- MINORIリニューアルの効果額
- カンパニー別の資金利益・預金利息
- 預金金利が政策金利にどれだけ追随したかの数値

未確認：2017年3月期・2018年3月期の業績、政策保有株式削減の2024年3月末の最終実績（資料を取得できなかった・照合していない）。

次の通期決算で、同じ数字が載る資料（2026年6月19日提出の有価証券報告書での位置）[1]

- 業績・配当・配当性向の推移：p2・p3
- 中期財務目標と経営指標（ROE・連結業務純益の見通しと達成率）：p18・p79
- 損益の状況（資金利益・連結業務純益）：p80・p81
- カンパニー別の業務純益：p83
- 国内・海外別の収支：p93
- 国内・海外別の利息と利回り（預金・貸出金）：p94・p95
- 預金の種類別残高：p100
- 設備投資と設備計画（MINORI）：p105・p110
- 自己株式の取得と配当政策：p121・p123

国内の預金利息の増え方は有価証券報告書で5期追えますが、円の普通預金に払った利息と金利は資料からは確かめられません。

出典・訂正の連絡先・免責

出典一覧

番号	資料名 (みずほフィナンシャルグループ)	発表日	使った頁	URL	確認日
[1]	有価証券報告書 (第24期・ 2026年3月期)	2026年6月 19日	p2・p3・p18・p78～ p86・p93～p95・p100・ p104・p105・p108・ p110・p121・p123	https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100YF8Y.pdf	2026年10 月18日
[2]	有価証券報告書 (第23期・ 2025年3月期)	2025年6月 17日	p46～p51	https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100VYQX.pdf	2026年10 月18日
[3]	有価証券報告書 (第22期・ 2024年3月期)	2024年6月 19日	p2・p3・p45・p47・ p48・p50・p60・p61・ p75・p77	https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100TNUK.pdf	2026年10 月18日
[4]	有価証券報告書 (第21期・ 2023年3月期)	2023年6月 16日	p2・p3・p42～p44・ p46・p47・p57	https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100QYQ4.pdf	2026年10 月18日

頁はEDINETの提出書類の下部に印字された番号です。決算短信・決算説明資料・会社のウェブページは、調査時に取得できなかったため使っていません。

項目	内容
対象決算期	2019年3月期～2026年3月期（3月決算・連結）
照合した会社の説明	2023年6月16日～2026年6月19日提出の有価証券報告書の経営指標・配当政策・設備計画・自己株式の取得
調査基準日	2026年10月18日
発行	あの会社のしくみ

用語

用語	このレポートでの意味（資料の定義から）
ETF関係損益等	銀行単体合算ベースのETF関係損益とみずほ証券連結の営業有価証券等損益
国内	当社と国内の連結子会社（海外店を除く）。店舗の場所による区分
流動性預金	当座預金・普通預金・貯蓄預金・通知預金
東証基準ROE	その他有価証券評価差額金を含めて計算したROE
連結ROE（中期経営計画）	その他有価証券評価差額金を除いて計算したROE

訂正の連絡先

誤りのご連絡は、「あの会社のしくみ」サイト（anoshikumi.com）のお問い合わせで受け付けています。

免責

このレポートの内容は、公開された有価証券報告書にある事業の数字と会社の説明です。投資の助言や特定の銘柄の推奨ではなく、株価や将来の業績の予想も含みません。情報は調査基準日 2026年10月18日時点のもので、資料ごとの確認日は出典の表に記載しました。

付録 照合の根拠（資料の抜き書き）

会社の計画と実績の照合（p9～p10）に使った数字の、資料の文字そのままの抜き書きです。

根拠の番号	資料・頁	抜き書き
F187	[4] p42	減益等もあり8,071億円となり、年度計画8,600億円に対し、93%の達成率
F188	[4] p42	減益等もあり8,071億円となり、年度計画8,600億円に対し、93%の達成率
F189	[4] p42	減益等もあり8,071億円となり、年度計画8,600億円に対し、93%の達成率

根拠の番号	資料・頁	抜き書き
F190	[4] p42	健全化影響の控除後では、年度計画8,600億円を超過達成しております
F183	[3] p45	500億円上方修正した通期業績見通し9,500億円に対し、105.8%の達成率
F185	[3] p45	トップラインの好調等により1兆58億円
F184	[3] p45	500億円上方修正した通期業績見通し9,500億円に対し、105.8%の達成率
F178	[2] p47	通期業績見通し1兆1,700億円に対し、97.7%の達成率
F66	[1] p80	11,442 14,611 3,168
F179	[2] p47	通期業績見通し1兆1,700億円に対し、97.7%の達成率
F170	[1] p79	通期業績見通し1兆3,500億円に対し、108%の達成率
F65	[1] p80	11,442 14,611 3,168
F171	[1] p79	通期業績見通し1兆3,500億円に対し、108%の達成率
F180	[2] p47	連結ROE「8.0%超」に対しては9.4%
F177	[2] p47	前連結会計年度比1.7ポイント上昇し、9.4%
F181	[2] p47	連結業務純益「1～1.1兆円」に対しては1兆1,442億円
F182	[2] p47	2024年度に一年前倒しで達成しました
F169	[1] p79	2027年度迄の中期財務目標として掲げた「10%超」を前倒しで達成しました
F168	[1] p79	前連結会計年度比2.9ポイント上昇の11.4%
F172	[1] p79	1兆4,611億円 1.4-1.6兆円
F173	[1] p18	2028年度に向けた新たな目標を設定しました
F174	[1] p18	12%超を安定的に実現